

八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画に対する
意見募集(パブリックコメント)の実施結果について

1 意見募集(パブリックコメント)について

(1)募集期間

令和 7 年(2025 年)12 月 15 日(月)から令和 8 年(2026 年)1 月 15 日(木)まで

(2)意見を提出できる方

市内在住・在勤・在学の方、または市内に事務所・事業所を有する個人及び法人、その他の
団体

(3)閲覧場所

総合経営部デジタル推進課、市政資料室、市民部各事務所、各市民センター、各図書館

(4)提出方法

オンラインフォーム、メール、FAX、郵送、窓口への持参

2 意見提出者数及び提出方法の内訳

(1)意見提出者数

10 名(14 件) ※うち対象外 3 名(6 件)

(2)提出方法の内訳

オンラインフォーム	メール	FAX	郵送	窓口への持参
9 名	1 名	－	－	－

3 意見の要旨と市の考え方

番号	意見要旨	市の考え方
1	スマートフォンではなくタブレットを利用しているが、国や自治体の提供するアプリについてタブレット対応してほしい。	計画の基本方針では、市民視点の人にやさしいDXを掲げています。市が提供するアプリを含むデジタルサービスは、タブレットなどの様々な媒体での利用を検討してまいります。 国や都とも、適切な場で、自治体としての意見を共有し、協力してDXの取組を進めてまいります。
2	住民票、印鑑証明を紙ではなくデジタルでダウンロードできるようにしてほしい。	手順のオンライン化は、生活の質の向上を目指す重要な取組の一つとして計画しています。窓口をオンラインにするだけではなく、市が発行する通知のオンライン化も含め取組を進めます。 なお、国が定める証明書類のデジタル発行は、国の動向を注視し、デジタル発行が可能になる場合には、市として積極的に対応してまいります。
3	法人向けの手続きについても DX を推進してほしい。	
4	八王子市都市計画マスタープランに基づく 6 地域別に DX を進めてほしい。	計画は、デジタル技術の特徴を生かし、時間や場所の制約を超えて、社会を豊かにすることをビジョン

		に掲げています。 今後、急速な人口減少が見込まれる中、地域課題の解決に向けた効果的な DX 推進に取り組んでまいります。
5	計画における各取組が無理なく定着していくためには、制度やツールの導入だけでなく、それを支える基盤の整理も重要になってくるのではないかな。	環境・基盤の整備は、本市の業務刷新を目指す重要な取組の一つとして計画しています。日々進展するデジタル技術へ対応するとともに、安定的かつ効率的な業務に取り組むため、業務環境の整備を図ります。 利便性とセキュリティの両立を図り、職員が働きやすい環境を整備することで、業務の生産性の向上を目指してまいります。
6	オンライン申請の拡充などが進むにつれて、従来の庁舎内中心の業務環境から、より柔軟な働き方へと移行していく場面が増えていくことが想定される。その際は、従来のネットワーク境界に依存した考え方に加え、利用者や端末、利用状況に応じたアクセス制御や運用の考え方についても、今後の検討の中で整理されていくと、現場での運用がより円滑になるのではないかな。	
7	取組 1:手続きのオンライン化、取組 2:マイナンバーカードの活用推進 について、指標としている数値は楽天的過ぎるのではないかな。	手続きのオンライン化の指標であるオンライン申請化率は、法的な制約等がある場合を除き、オンライン化できる申請を対象にした目標値です。 マイナンバーカードの活用推進の指標は、前述の手続きのオンライン化に合わせたマイナンバーカードの公的個人認証の利用を目指した目標値です。 なお、マイナンバーカードを保有しない場合など、引き続き、対面・非対面を適切に組み合わせ、市民の皆様との接点の多様化・充実化を図ってまいります。 また、防災対策は、災害に強い地域性を考慮したクラウドを活用し、安全にデータを保管します。
8	取組 9:防災対策 について、サーバーダウンなどが懸念される。	
9	マイナンバーカードを持っていない人のことも考慮してほしい。	
10	取組 10:生産性を向上させるネットワークの整備 について、出張先や自宅などで業務端末を利用する方向性については、情報漏洩リスクや職員の責任リスクが大きくなると同時に労働環境悪化につながる事が想像される。公務員の在宅勤務は、便利さよりも組織の信頼性と情報保全を最優先すべきではないかな。業務の生産性向上のプラス面より安全保障上のマイナス面の方が大きく危険だと思う、この取組はやめてほしい。	基本方針である行政の業務刷新は、業務環境の向上のため、利便性とセキュリティの両立を図り、職員が働きやすい環境を整備することで、業務の生産性の向上を目指してまいります。 また、本市では、市行政の安定的運営と業務継続に向けて効率的に働くことができる就業環境の構築を目的に、デジタル技術を活用した自宅における勤務（在宅勤務）を導入しています。実施職員は、情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ対策基準及び情報セキュリティ実施手順を遵守して勤務しています。

	い。	市民の皆様の個人情報と財産を安全に守ることを前提に、職員の柔軟な働き方を実現し、業務の生産性を向上させるネットワークの整備を進めてまいります。
11	介護保険、その他負担軽減制度の申請をオンラインでできるようにしてほしい。	手続のオンライン化は、生活の質の向上を目指す重要な取組の一つとして計画しています。また、オンライン申請が難しい方のサポートや、窓口対応を希望する方に対しては寄り添える体制を継続してまいります。
12	取組 2:マイナンバーカードの活用促進について、バックヤードの整備に重点が置かれ、マイナンバーカードの普及と情報保護については軽視されているのではないか。	総務大臣からは、全国でのマイナンバーカードの申請率から、ほぼ全ての国民に行き渡らせる水準に達していると認識が示されています。また、国は、マイナンバーカードの利活用が進むことで各種窓口事務の効率化にも寄与しているとしています。
13	取組 6:AI の活用促進に向けた共創について、人財を長期的に育成していく戦略が不可欠ではないか。	こうしたことを背景に、本市では、マイナンバーカードを活用できるサービスの利用推進に向けて、継続的に取組を進める計画としています。 また、情報保護は、情報セキュリティ基本方針、個人情報保護法などのルールのもと、厳格な取扱いに努めています。 なお、本計画は、令和8年度から令和9年度までの取組を掲載しています。大学等の専門家と連携して、AIが活用できる人財の育成に取り組むことで、市内のAI活用促進を図り、習得したスキルや効率化により生み出した時間で、地域課題の解決に取り組みます。また、AIに限らず、デジタル人財の育成は、デジタル人財育成方針のもと、継続的に進めてまいります。
14	取組 6:AI の活用促進に向けた共創について、AI を活用して具体的にどのような地域課題(例:防災、子育て支援、高齢者支援、空き家対策、獣害対策等)の解決を想定しているのか示してほしい。	計画では、令和8年度に職員のリテラシー向上及びAI を用いた地域課題解決の取組検討を進め、令和9年度に AI 活用による地域課題解決の取組実施することとしています。 市が地域の課題として捉えている様々な分野で、AIを活用し解決を図ることができるよう検討を進めてまいります。